

平成 2 4 年度（創立 5 5 年度）

事業報告

I 事業報告

私立小・中・高等学校は、公教育の一翼を担い、県内高校生 31,952 名(32%)、中学生 4,959 名(5%)、小学生 1,257 名(1%)が在籍しております。

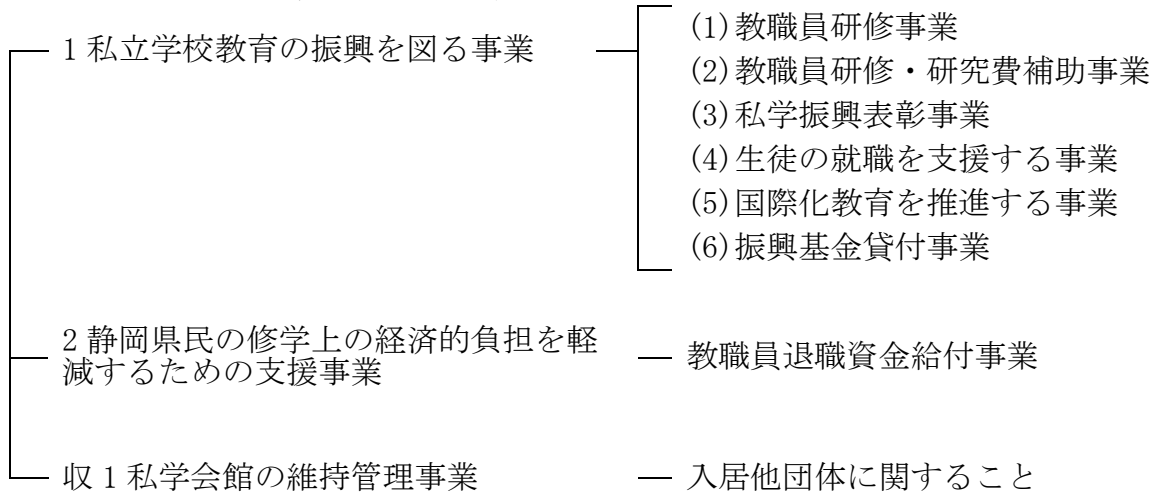
このように社会的に重要な役割を担っている私立小・中・高等学校ですが、公立高等学校の授業料無償化、中学・高等学校入学対象生徒の減少など、個々の経営は厳しい環境におかれています。

本会は、私立学校の教育環境、安全確保、教育の質等の更なる充実、向上のため、平成 25 年 4 月 1 日より公益社団法人に移行し、私学振興を通して公益の責務を果たしていくこととなりました。

平成 24 年度は、公益法人制度改革への対応を図り、実施事業を以下の体系図のように整理しました。

これを契機として本会は、私学教育の総合的な支援機関として、私立学校教育の振興を図り、あわせて県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業を引き続き展開していきます。

平成 24 年度社団法人静岡県私学教育振興会事業体系



◇ 1 <私立学校教育の振興を図る事業>

1. 教職員研修事業

(1) 基本研修の実施 8回 参加者(延)372名

研修会名	実施日
新任教職員研修会	4月18日
初任教員研修会	8月17日～18日
5年教員研修会	9月12日～13日
10年教員研修会	6月13日～14日
中堅教員研修会	10月23日～24日
リーダー研修会	11月20日～21日
特別支援教育研修会	1月18日
人権教育研修会	12月7日

(2) 専門部会(教科)研修の実施 11回 参加者(延)276名

部会名	内容及び実施日
国語科	新任研修会9月28日・授業研修会11月13日
地歴公民科	研修会10月17日・新任研修会11月7日
数学科	授業・新任合同研修会10月26日
理科	巡検研修会8月3日・新任研修会12月5日
英語科	新任研修会11月15日・授業研修会1月24日
保健体育科	新任研修会11月13日・研修会11月29日

(3) 専門部会(教科外)研修の実施 22回 参加者(延)733名

部会名	内容及び実施日
学校経営	研修会6月27日～28日
教頭	県外視察研修会5月24日～25日・研修会11月7日
教育課程	県外視察研修会10月18日～19日・研修会11月27日
生徒指導	研修会6月7日・12月12日
学校教育相談	研修会7月6日・11月6日
進路指導	研修会6月26日・2月22日・県外視察研修会11月28日
学校図書館	研修会6月29日・県外視察研修会11月29日～30日
初等教育	関東地区研修会11月7日・県外視察研修会1月22日～24日
学校事務	初任者研修会6月22日・合同研修会10月26日
防災安全教育	研修会7月26日・11月15日
中学校教育	研修会7月4日・10月19日

2. 教職員研修・研究費補助事業

(1) 研究発表等奨励補助

公的機関の実施する研修会において、自己が研究した事項の発表を行った者に対して補助金を交付した。対象者7名

(2) 公的機関の主催する研修会等派遣費補助

県内私立小・中・高等学校の校長及び教職員が、文部科学省、静岡県教育委員会、私学研修福祉会、日本私学教育研究所等の公的機関が主催する研修会、研究会、講座会等へ参加した場合に派遣費の一部を補助し、私学教職員の資質向上に資する事業を実施した。

補助件数 149件

3. 私学振興表彰事業

(1) 優秀教員表彰（静岡県私学協会会長表彰）13名

(2) 私学永年勤続教職員の表彰

20年勤続 52名

30年勤続 50名（私学協会一覧に氏名を掲載）

(3) 生徒に対する表彰

私学読書感想文コンクールの実施と優秀者に対する表彰 7名

4. 生徒の就職を支援する事業

県の高校生就職支援キャリアカウンセラー配置事業費助成を受けて、キャリアカウンセラーを希望する学校に派遣し、就職未内定の生徒等への指導と支援を行った。派遣先 13校、対象生徒 延べ1,402名

5. 国際化教育を推進する事業

(1) 2012 中国の現状と文化を学ぶ生徒の交流団の派遣

私立中学・高等学校の生徒が中国浙江省杭州市の生徒との交流を図りながら中国の現状と文化に触れ見識を高めることを目的に8月22日から8月26日まで生徒32名が参加し、併せて引率校長・教員等19名を中国浙江省及び上海市に派遣した。

(2) モンゴル国県民交流団への参加

静岡県モンゴル国県民交流団の一員として、7月28日から8月2日まで役員と事務局4名がモンゴルウランバートル市へ参加し、同国の私立高校及び大学等との交流を図った。

6. その他私学振興のための事業

(1) 資料の発行

- ・「静岡県の私立学校 2013 年版」
県内中学校、私立中学校のある市内の公立小学校等を中心に配付した。
- ・「2013 年静岡県私立高校入試の手引き」
県内公私立中学校3年生に配付した。
- ・「2013 年静岡県私立中学入試の手引き」
県内公私立小学校6年生に配付した。
- ・「就学支援金授業料減免制度ガイド」
県内公私立中学校3年生に配布した。

(2) 会議の開催

- ・ 研修委員会の開催
教職員研修事業を推進するため、委員会を5回開催し次の事項の協議決定と研修会の企画実施にあたった。
 - ア. 基本研修会の実施
 - イ. 研究発表等奨励補助金交付申請に対する審査決定
 - ウ. 公的機関の主催する研修会等派遣費補助交付申請に対する審査決定
 - エ. 教科(6部会)及び教科外(11部会)の各専門部会並びに情報交換委員会の研修事業 報告及び事業計画の承認
 - オ. 公私立学校の教職員研修における連携の推進について
- ・ 専門部会長会議の開催
専門・特別研修の事業計画及び事業総括(3月26日)
- ・ 専門委員会等の開催
教科専門部会6部会及び教科外専門部会11部会が、各部会の年間研修計画及び各研修会企画及び実施のための専門委員会を開催した。
情報交換委員会が、今後の運営及び県校長会研究会との連携推進に関する会議を開催した。

7. 振興基金貸付事業

(1) 貸付実績

- ・ 本年度貸付 1件 270,000,000円
- ・ 平成24年度末貸付残高 1,545,980,000円 (10学校法人)

(2) 償還及び利息納入の状況

本年度の貸付金の償還は、計画通り141,860,000円が償還された。
本年度の振興基金受取利息として9,995,101円が納入された。

償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

(3) 基金の造成状況

- ・平成23年度末基金造成累計額 2,259,832,348円
- ・平成24年度末基金造成累計額 2,284,727,091円

<基金造成累計額の詳細>

(単位：円)

項目	23年度末累計額	本年度増減額(減△)	24年度末累計額
会員負担金	996,600,628	18,282,880	1,014,883,508
寄付金及び特別寄付金	5,619,900	0	5,619,900
入会金	600,000	0	600,000
基金繰入金	519,049,520	4,284,163	523,333,683
内訳	貸付金利息	11,799,340	
	特定資産利息	9,995,101	
	公益目的事業支出	△17,510,278	
県補助金	733,000,000	0	733,000,000
合計	2,254,870,048	22,567,043	2,277,437,091
有価証券評価損益	4,962,300	2,327,700	7,290,000
基金造成額累計	2,259,832,348	24,894,743	2,284,727,091

◇ 2 <静岡県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援事業>

1. 教職員退職資金交付事業

(1) 退職資金の交付事業

該当校	該当人数	交付額	備考
校	人	円	1人平均交付額 8,780,016円 平均勤続年数 19.4年 最高交付額 20,475,000円
42 (0)	151 (0)	1,325,782,444 (0)	

()内は死亡退職者数で、内数である。

(2) 退職基金事業会員加入状況及び負担金の納入状況

年度	会員数		該当学校				教職員数*	
	学校法人	私学団体	小	中	高	養護	(月平均)	(延人数)
23	37	2	4	25	42	1	2,127人 (2,131人)	4,255人 (21,317人)
24	37	2	4	25	42	1	2,143人	25,713人

* ()内は旧退職金社団(平成24年1月末日現在)

本年度納入された負担金総額は、875,146,833円。

(3) 教職員登録状況

年次	登録者数	教職員数			計	備考
		小・中・高	養護	私学団体		
23 年度末登録者数*1	2,124	14	7	2,145	内休職者 19 人	
新規登録者数	161	0	0	161		
本年度退職者	退職資金交付者数	150	1	0	151	
	退職金未交付者数	12	0	0	12	
	計	162	1	0	163	
24 年度末登録者数	2,132	13	7	2,152	内休職者 23 名	

(4) 基金造成状況

◎平成 24 年度末基金造成額

会員負担金	875,146,833 円
教職員登録料	79,500 円
特別負担金	3,427,380 円
県補助金	241,200,000 円
計	1,119,853,713 円 ①

預託金利息	11,175 円	退職資金	1,325,782,444 円
有価証券等利息	49,474,002 円	その他事業費(減価償却費除く)	17,914,272 円
貸付金利息	27,469 円	固定資産取得支出	3,208,560 円 ※
(収入計)	49,512,646 円	(支出計)	1,346,905,276 円

(収入計) - (支出計) = $\Delta 1,297,392,630$ 円 ②

① + ② = $\Delta 177,538,917$ 円 ③

◎平成 23 年度末の基金造成額 $4,263,342,656$ 円 ④

◎平成 24 年度末の特定資産評価損益 $63,604,842$ 円 ⑤

◎平成 24 年度当期収支差額 $2,319,429$ 円 ⑥

◎平成 24 年度末までの基金造成額 ③+④+⑤ - ⑥ = $4,147,089,152$ 円

※ 固定資産取得支出は、私学会館減価償却引当資産への積み立て及び周年記念事業積立資産への積み立て

2. 教職員に対する貸付

本年度の貸付金の償還は、計画通り 193,187 円が償還された。

貸付金利息として 27,469 円が納入された。

償還及び利息の納入は遅滞なく行われた。

◇ 収 益 事 業

私学会館維持管理事業

(1) 固定資産税の免除について

固定資産税の免除の申請を行った結果、今年度も引き続き免除された。

(2) 防災・管理について

「㈱セコム」と委託契約し、体制を整えている。

消防設備の定期点検（年2回）を実施し、法令に基づき消防署の検査を実施した。

(3) 会館の清掃

「㈱ランブル」と年間契約し、床清掃・窓ガラス清掃・エアコン清掃を定期的
に実施するとともに毎日各階の清掃を行った。

(4) エレベーターの保守点検

「㈱日立ビルシステム」と年間契約し、定期的に点検・整備を行った。

(5) 電気の保安点検

中部電気保安協会と年間契約し、定期的に保守点検を行った。

(6) 貯水槽の清掃

法定水質検査を含む貯水槽清掃及び消毒を行った。

(7) 自動ドアの保安点検

「㈱ランブル」と年間契約し「ナブコシステム㈱」が定期的に点検を行った。

◇ 法人管理

(1) 会員の状況

平成25年3月31日現在の会員 38 学校法人

(2) 役員等 理事 24 名（理事長 1 名・副理事長 2 名・常務理事 1 名） 監事 2 名

(3) 会計監査人 静岡監査法人

(4) 理事会及び総会の開催状況

- ・理事会 4 回・書面理事会 1 回
- ・総会 3 回（処務の概要に開催状況を記載）
- ・監査会

(5) 全国私学振興会連合会、全国私学退職金団体連合会との連携

- ・全国私学振興会連合会総会 平成 24 年 5 月 14 日開催（岐阜県）
- ・全国私学振興会連合会中部ブロック会議
平成 24 年 9 月 13 日開催（富山県）
- ・全国私学振興会連合会事務職員研修会 平成 24 年 9 月 13 日開催（千葉県）
- ・全国私学振興会連合会及び私学共済事業団との連絡会
平成 25 年 3 月 13 日（東京都）
- ・全国私学退職金団体連合会 総会 平成 24 年 6 月 22 日開催（東京都）

(6) 公益認定

公益制度改革に合わせ、静岡県公益認定等審議会に対し公益認定を申請し、平成 25 年 3 月 26 日付で認定された。

関係日程

- ・平成 24 年 8 月 9 日（木）第 202 回理事会及び第 120 回総会において、公益定
款、業務方法書、移行後の新役員等を決定した。
- ・平成 24 年 11 月 16 日申請
- ・平成 25 年 3 月 26 日認定
- ・平成 25 年 4 月 1 日移行

大塚勇介(御殿場西)・鈴木幸子(不二聖心)・菅谷仁志(三島)・平井昭彦(飛龍)
水野徳夫(飛龍)・青嶋晃司郎(静岡大成)・寺田政義(城南静岡)
柘植夏也(静岡女子)・稲吉明(静岡学園)・杉本宏彦(静岡学園)
仲田憲弘(藤枝明誠)・竹本義恵(聖隷クリストファー)
風口和雄(聖隷クリストファー)

- ・ 私学協会長賞 土屋莉世(加藤学園暁秀初等)・田山祥吾(藤枝明誠)
伊藤理佳子(桐陽)
- ・ 私学教育振興会理事長賞 岸山侑以(静岡サレジオ)・杉浦綾香(浜松学芸)
池本夢実(常葉学園菊川)
- ・ 静岡新聞社賞 望月萌香(東海大学付属翔洋)

◇ 収 益 事 業

私学会館運営事業

(1) 静岡県私学会館入館団体

- ・ 静岡県私学協会
- ・ 社団法人静岡県私立幼稚園振興協会
- ・ 財団法人静岡県私立幼稚園退職基金財団
- ・ 社団法人静岡県専修学校各種学校教育振興会
- ・ 財団法人専修学校各種学校退職金財団

(2) 会議室の貸し出し状況 377 件

(貸出先 静岡県私学協会・私立幼稚園振興協会及び関係団体・専修学校各種
学校教育振興会及び関係団体・県私学振興課及び県その他・県教委 他)